

平成30年度

統一的な基準による財務書類

一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類

令和2年3月

北 本 市

目 次

1	はじめに	
(1)	統一的な基準による財務書類について	1
(2)	各財務書類の範囲	2
2	一般会計等財務書類	3
(1)	財務書類4表	
	貸借対照表	4
	行政コスト計算書	5
	純資産変動計算書	6
	資金収支計算書	7
(2)	注記	8
(3)	附属明細書	
	ア 有形固定資産の明細	12
	イ 有形固定資産に係る行政目的別の明細	14
	ウ 投資及び出資金の明細	16
	エ 基金の明細	17
	オ 貸付金の明細	18
	カ 長期延滞債権の明細	19
	キ 未収金の明細	20
	ク 地方債等(借入先別)の明細	21
	ケ 地方債等(利率別)の明細	22
	コ 地方債等(返済期間別)の明細	23
	サ 特定の契約条項が付された地方債等の概要	24
	シ 引当金の明細	25
	ス 補助金等の明細	26
	セ 財源の明細	27
	ソ 財源情報の明細	28
	タ 資金の明細	29
3	全体財務書類	31
(1)	財務書類4表	
	貸借対照表	32

行政コスト計算書	33
純資産変動計算書	34
資金収支計算書	35
(2) 注記	36
(3) 附属明細書	
ア 有形固定資産の明細	40
イ 有形固定資産に係る行政目的別の明細	42
ウ 投資及び出資金の明細	44
エ 基金の明細	45
オ 貸付金の明細	46
カ 長期延滞債権の明細	47
キ 未収金の明細	48
ク 地方債等（借入先別）の明細	49
ケ 地方債等（利率別）の明細	50
コ 地方債等（返済期間別）の明細	51
サ 特定の契約条項が付された地方債等の概要	52
シ 引当金の明細	53
ス 補助金等の明細	54
セ 財源の明細	55
ソ 財源情報の明細	56
タ 資金の明細	57
4 連結財務書類	59
(1) 財務書類4表	
貸借対照表	60
行政コスト計算書	61
純資産変動計算書	62
資金収支計算書	63
(2) 注記	64
(3) 附属明細書	
ア 有形固定資産の明細	65
(4) 連結精算表	67

1 はじめに

(1) 統一的な基準による財務書類について

国・地方公共団体の公会計制度は、現金収支に着目し、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確実性・客観性・透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。一方で、財政の透明性を高め、説明責任を適切に果たす観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報や減価償却費等）を踏まえて財政状況を整理する、複式簿記による発生主義会計の導入が重要となっています。

地方公会計制度の整備については、平成12年に貸借対照表等のモデル、平成18年には基準モデル及び総務省方式改定モデルが総務省から示され、各地方公共団体において財務書類の作成は着実に進みました。しかし、財務書類の作成方式が複数あり、比較可能性の確保に課題があるほか、公共施設等のマネジメントにも資する固定資産台帳の整備が十分ではないといった課題もあります。

このため、総務省において、平成22年9月「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」が開催されて議論が進められ、平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が同研究会報告書において示されました。

そして、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表されるとともに、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（平成27年1月23日付総務大臣通知総財務第14号）」により、すべての地方公共団体において統一的な基準による財務書類等を作成し、積極的に活用されるよう要請されています。

これに基づき、本市では、毎年度、統一的な基準による財務書類等を作成しています。

(2) 各財務書類の範囲

一般会計	一般会計		一般会計等財務書類
特別会計	北本都市計画事業 久保特定土地区画整理事業特別会計		全体財務書類
	後期高齢者医療特別会計		
	国民健康保険特別会計		
	介護保険特別会計		
	埼玉県央広域公平委員会特別会計		
企業会計	公共下水道事業会計		
地方公社、第 3セクター等	北本市土地開発公社 北本市社会福祉協議会		連結財務書類
一部事務組合 広域連合	北本地区衛生組合		
	桶川北本水道企業団		
	埼玉縣市町村総合事務組合		
	鴻巣行田北本環境資源組合		
	埼玉県央広域事務組合		
	埼玉中部環境保全組合		
	彩の国さいたま人づくり広域連合		
	埼玉県後期高齢者医療広域連合		

※連結財務書類において、北本市土地開発公社及び北本市社会福祉協議会は全部連結、それ以外の団体は比例連結です。

2 一般会計等財務書類

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	63,263,520,802	固定負債	22,541,244,457
有形固定資産	61,215,637,302	地方債	20,557,207,958
事業用資産	37,158,510,488	長期未払金	-
土地	16,762,176,403	退職手当引当金	1,857,253,001
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	47,987,564,019	その他	126,783,498
建物減価償却累計額	-28,408,828,704	流動負債	2,822,553,718
工作物	1,695,097,623	1年内償還予定地方債	2,259,176,664
工作物減価償却累計額	-882,154,053	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	255,272,216
航空機	-	預り金	236,555,426
航空機減価償却累計額	-	その他	71,549,412
その他	-	負債合計	25,363,798,175
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,655,200	固定資産等形成分	65,036,455,134
インフラ資産	23,702,863,337	余剰分(不足分)	-24,184,436,462
土地	6,527,311,400		
建物	628,314,827		
建物減価償却累計額	-352,265,746		
工作物	42,078,157,307		
工作物減価償却累計額	-25,212,827,535		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	34,173,084		
物品	1,453,541,584		
物品減価償却累計額	-1,099,278,107		
無形固定資産	691,200		
ソフトウェア	691,200		
その他	-		
投資その他の資産	2,047,192,300		
投資及び出資金	73,058,000		
有価証券	-		
出資金	73,058,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	267,001,585		
長期貸付金	1,167,000		
基金	1,725,931,863		
減価基金	120,000,000		
その他	1,605,931,863		
その他	-		
徴収不能引当金	-19,966,148		
流動資産	2,952,296,045		
現金預金	1,086,061,971		
未収金	100,874,737		
短期貸付金	1,294,600		
基金	1,771,639,732		
財政調整基金	1,182,101,112		
減価基金	589,538,620		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,574,995		
資産合計	66,215,816,847	純資産合計	40,852,018,672
		負債及び純資産合計	66,215,816,847

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	17,583,365,679
業務費用	9,481,889,695
人件費	3,223,714,291
職員給与費	2,578,070,753
賞与等引当金繰入額	255,272,216
退職手当引当金繰入額	-
その他	390,371,322
物件費等	5,942,897,607
物件費	3,710,242,511
維持補修費	103,656,757
減価償却費	2,128,802,915
その他	195,424
その他の業務費用	315,277,797
支払利息	160,154,085
徴収不能引当金繰入額	14,613,860
その他	140,509,852
移転費用	8,101,475,984
補助金等	2,957,642,043
社会保障給付	3,980,295,873
他会計への繰出金	1,093,960,712
その他	69,577,356
経常収益	705,152,131
使用料及び手数料	183,230,944
その他	521,921,187
純経常行政コスト	16,878,213,548
臨時損失	38,542,771
災害復旧事業費	-
資産除売却損	38,542,771
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	40,569,786
資産売却益	40,569,786
その他	-
純行政コスト	16,876,186,533

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	40,686,394,372	66,123,995,835	-25,437,601,463
純行政コスト(△)	-16,876,186,533		-16,876,186,533
財源	16,522,957,727		16,522,957,727
税収等	12,718,448,489		12,718,448,489
国県等補助金	3,804,509,238		3,804,509,238
本年度差額	-353,228,806		-353,228,806
固定資産等の変動(内部変動)		-1,226,466,026	1,226,466,026
有形固定資産等の増加		876,719,614	-876,719,614
有形固定資産等の減少		-2,380,672,688	2,380,672,688
貸付金・基金等の増加		808,988,790	-808,988,790
貸付金・基金等の減少		-531,501,742	531,501,742
資産評価差額		-	-
無償所管換等	138,925,325	138,925,325	
その他	379,927,781	-	379,927,781
本年度純資産変動額	165,624,300	-1,087,540,701	1,253,165,001
本年度末純資産残高	40,852,018,672	65,036,455,134	-24,184,436,462

資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,439,327,726
業務費用支出	7,337,851,742
人件費支出	3,223,593,972
物件費等支出	3,821,374,700
支払利息支出	160,154,085
その他の支出	132,728,985
移転費用支出	8,101,475,984
補助金等支出	2,957,642,043
社会保障給付支出	3,980,295,873
他会計への繰出支出	1,093,960,712
その他の支出	69,577,356
業務収入	16,932,995,680
税収等収入	12,732,759,256
国県等補助金収入	3,715,077,238
使用料及び手数料収入	183,389,044
その他の収入	301,770,142
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,493,667,954
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,299,846,577
公共施設等整備費支出	633,270,680
基金積立金支出	636,582,897
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	29,993,000
その他の支出	-
投資活動収入	536,443,394
国県等補助金収入	89,432,000
基金取崩収入	332,194,020
貸付金元金回収収入	30,925,200
資産売却収入	83,892,174
その他の収入	-
投資活動収支	-763,403,183
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,263,629,230
地方債償還支出	2,196,117,506
その他の支出	67,511,724
財務活動収入	1,702,200,000
地方債発行収入	1,702,200,000
その他の収入	-
財務活動収支	-561,429,230
本年度資金収支額	168,835,541
前年度末資金残高	680,671,004
本年度末資金残高	849,506,545
前年度末歳計外現金残高	225,450,674
本年度歳計外現金増減額	11,104,752
本年度末歳計外現金残高	236,555,426
本年度末現金預金残高	1,086,061,971

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得価額

取得原価が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………保有していないため省略

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………保有していないため省略

イ 市場価格のないもの……………保有していないため省略

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………保有していないため省略

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 8年～60年

物品 4年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、北本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によ
っています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリー
ス取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リー
ス取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。なお、北本市は退職手当組合に加入しているため、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち北本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

③ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

北本都市計画事業久保特定土地区画整理事業特別会計

② 出納整理期間について

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満の金額について

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	7.3%	34.3%

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

区 分	金 額
繰越明許費（一般会計）	241,178 千円
合 計	241,178 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。

内訳 土地 83,975 千円

② 基金借入金（繰替運用）の内容

歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、歳計現金への繰替運用を行っています。

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

16,384,005 千円

④ 将来負担に関する情報（地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模	12,731,081 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,571,622 千円
将来負担額	27,085,535 千円
充当可能基金額	4,331,698 千円

特定財源見込額	2,539,985 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	16,384,005 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支	1,493,668 千円
支払利息支出（一時借入金利子、公債諸費を除く。）	160,154 千円
投資活動収支	△763,403 千円
基金積立金支出	636,583 千円
基金取崩収入	△332,194 千円
基礎的財政収支	1,194,808 千円

② 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	2,213,000 千円
-----------	--------------

有形固定資産の明細

年度：平成30年度

自治体名：北本市
会計：一般会計等

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産							
土地	66,587,588	3,266,579	3,404,673	66,449,493	29,290,983	1,136,400	37,158,510
立木竹	16,837,917	5,302	81,042	16,762,176	-	-	16,762,176
建物	45,283,245	2,963,830	3,207,002	45,040,073	26,896,499	925,775	18,143,574
建物付属設備	2,846,973	100,518	-	2,947,491	1,512,330	164,395	1,435,161
工作物	1,592,832	111,639	9,374	1,695,098	882,154	46,229	812,944
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	26,620	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	48,797,450	85,291	107,255	48,775,486	4,655	-	4,655
橋梁(公共土地)	-	543,662	73,155	49,267,957	25,565,093	867,274	23,702,863
道路(公共土地)	512,006	96,396	68	608,334	-	-	608,334
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	5,914,361	24,880	20,263	5,918,977	-	-	5,918,977
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	627,667	648	-	628,315	352,266	15,999	276,049
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	911,697	-	-	911,697	462,403	15,499	449,295
道路(公共工作物)	40,494,355	323,515	429	40,817,441	24,675,738	819,091	16,141,703
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-

有形固定資産の明細

年度：平成30年度

自治体名：北本市
会計：一般会計等

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	(単位：千円)	
							差引本年度末残高 (D)-(E) (G)	
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	317,587	31,432	-	349,019	74,687	16,685	274,332	-
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	19,777	66,791	52,395	34,173	-	-	34,173	-
物品	1,348,054	126,352	20,864	1,453,542	1,099,278	124,779	354,263	-
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,348,054	126,352	20,864	1,453,542	1,099,278	124,779	354,263	-
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	116,733,092	3,936,593	3,498,693	117,170,991	55,955,354	2,128,453	61,215,637	-

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：北本市
会計：一般会計等

年度：平成30年度

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	(単位：千円)
								合計
事業用資産								
土地	1,740,984	26,307,554	3,066,048	194,354	250,956	378,470	5,220,144	37,158,510
立木竹	1,516,607	11,618,726	1,099,830	78,135	110,835	65,178	2,273,065	16,762,176
建物								
建物付属設備	148,074	12,942,574	1,773,020	113,231	101,460	156,971	2,908,245	18,143,574
工作物	74,616	1,250,501	68,212	17,109	17,109		24,724	1,435,161
船舶	1,688	493,539	124,986	2,988	21,752	153,881	14,110	812,944
浮標等								
航空機								
その他の有形固定資産								
建設仮勘定		2,214				2,441		4,655
インフラ資産	23,702,863							23,702,863
橋梁(公共土地)								
道路(公共土地)	608,334							608,334
河川(公共土地)								
ダム(公共土地)								
山林(公共土地)								
漁港・港湾(公共土地)								
公園(公共土地)	5,918,977							5,918,977
下水道(公共土地)								
防火水槽(公共土地)								
下水処理(公共土地)								
トンネル(公共土地)								
農道(公共土地)								
林道(公共土地)								
その他(公共土地)								
橋梁(公共建物)								
道路(公共建物)								
河川(公共建物)								
ダム(公共建物)								
山林(公共建物)								
漁港・港湾(公共建物)								
公園(公共建物)	276,049							276,049
下水道(公共建物)								
防火水槽(公共建物)								
下水処理(公共建物)								
トンネル(公共建物)								
農道(公共建物)								
林道(公共建物)								
その他(公共建物)								
橋梁(公共工作物)	449,295							449,295
道路(公共工作物)	16,141,703							16,141,703
河川(公共工作物)								
ダム(公共工作物)								
山林(公共工作物)								
漁港・港湾(公共工作物)								
公園(公共工作物)	274,332							274,332
下水道(公共工作物)								
防火水槽(公共工作物)								
下水処理(公共工作物)								
トンネル(公共工作物)								
農道(公共工作物)								

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：北本市
会計：一般会計等

年度：平成30年度

区分	(単位：千円)														
	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計							
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	34,173	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	270	177,597	-	840	-	42,861	124,421	-	-	-	-	-	-	34,173	-
機器器具	-	-	8,273	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	354,263
物品	270	177,597	8,273	840	-	42,861	124,421	-	-	-	-	-	-	-	-
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	354,263
合計	25,444,117	28,485,151	3,074,321	195,194	250,956	421,332	5,344,566	-	-	-	-	-	-	61,215,637	-

投資及び出資金の明細

自治体名：北本市
 年度：平成30年度
 会計：一般会計等
 市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (G)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(単位：千円) 参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	実質価値 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(単位：千円) 参考)財産に関する 調書記載額
北本市土地開発公社	3,000	433,459	0	433,459	433,459	0	3,000
福川北本水道企業団	60,679	22,575,515	7,250,248	15,325,267	68,386	0	60,679
合計	63,679	-	-	-	-	0	63,679

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(単位：千円) 参考)財産に関する 調書記載額
株式会社テレビ埼玉	1,500	3,920,830	892,790	3,028,040	1,500,000	0.1%	3,028	0	1,500	1,500
埼玉県農業信用基金協会	1,800	260,230,725	246,435,868	13,794,857	13,794,856	0.0%	1,800	0	1,800	1,800
埼玉県信用保証協会	1,452	902,463,778	802,330,668	100,133,110	76,308,514	0.0%	1,857	0	1,452	1,452
埼玉県農林公社	1,727	21,811,383	20,828,555	982,828	634,612	0.3%	2,675	0	1,727	1,727
地方公共団体金融機構	2,900	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,602,000	0.0%	51,563	0	2,900	2,900
合計	9,379	-	-	-	-	-	-	-	9,379	9,379

基金の明細

自治体名：北本市
 年度：平成30年度
 会計：一般会計等

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整基金	1,082,101	100,000	-	-	1,182,101	1,182,101
緑と花のまちづくり基金	107,382	-	-	-	107,382	107,382
減債基金	709,539	-	-	-	709,539	709,539
収入印紙等購入基金	2,518	-	-	2,482	5,000	5,000
公共施設整備基金	22,948	-	-	-	22,948	22,948
南部地域整備基金	814,576	-	-	-	814,576	814,576
高尾宮岡ふるさとのみどりのトラスト基金	1,749	-	-	-	1,749	1,749
一般廃棄物処理施設整備基金	450,390	-	-	-	450,390	450,390
ふるさと広域基金	203,887	-	-	-	203,887	203,887
合計	3,395,090	100,000	-	2,482	3,497,572	3,497,572

(単位：千円)

長期延滞債権の明細

自治体名:北本市
 年度:平成30年度
 会計:全体会計

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
入学準備金貸付金	1,847	-
小計	1,847	-
【未収金】		
市民税(個人)	64,184	4,833
市民税(法人)	4,532	341
固定資産税	100,955	7,602
軽自動車税	4,413	332
特別土地保有税	2,783	210
都市計画税	13,604	1,024
養護老人ホーム等入所者費用徴収金	546	41
保育所児童保護者負担金	1,462	110
ステーション保育保護者負担金	5	0
学童保育室学童保育料	35	3
保育所保育料	342	26
過年度収入 児童扶養手当過払い金	20	2
生活保護法63条返還金	14,602	1,100
生活保護法78条徴収金	33,379	2,513
生活保護法費返納金	3,120	235
埼玉県緊急雇用創出基金市町村事業補助金返還金	3,416	257
その他雑入 もみの木	9,657	727
給食費徴収金	8,101	610
後期高齢者医療保険料	5,650	798
国民健康保険税等	328,070	22,178
介護保険料等	14,647	2,068
小計	265,155	45,009
合計	267,002	45,009

未収金の明細

自治体名:北本市
 年度:平成30年度
 会計:一般会計等

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
入学準備金貸付金	277	-
小計	277	-
【未収金】		
市民税(個人)	52,913	3,984
市民税(法人)	836	63
固定資産税	30,939	2,330
軽自動車税	1,973	149
都市計画税	6,370	480
保育所児童保護者負担金	419	32
保育所保育料	140	11
生活保護法63条返還金	1,867	141
生活保護法78条徴収金	3,626	273
生活保護法費返納金	1,514	114
小計	100,598	7,575
合計	100,875	7,575

地方債等(借入先別)の明細

自治体名：北本市
 年度：平成30年度
 会計：一般会計等

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債					うち住民公募債		
【通常分】									
一般公共事業	527,360	37,883	234,343	289,361	23,656	0	0	0	0
公営住宅建設	70,100	503	0	70,100	0	0	0	0	0
災害復旧	7,460	2,472	7,460	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	3,485,718	363,491	2,332,207	671,542	292,046	52,924	100,000	0	0
一般単独事業	4,276,672	477,483	0	2,838,768	477,266	154,772	0	100,000	37,000
その他	2,032,865	389,955	311,335	1,694,231	25,344	1,956	0	0	804,866
【特別分】	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	11,296,724	815,996	6,590,030	4,691,214	15,480	0	0	0	0
減税補てん償	251,353	60,313	251,353	0	0	0	0	0	0
退職手当償	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	72,107	18,867	0	0	0	0	0	0	0
【その他】	796,025	92,215	0	0	0	13,344	0	0	58,763
合計	22,816,385	2,259,177	9,726,728	10,236,215	833,792	222,995	100,000	100,000	796,025
									1,696,854

地方債等(利率別)の明細

自治体名:北本市

年度:平成30年度

会計:一般会計等

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
22,816,385	19,859,507	2,941,397	15,480	0	0	0	0	0.68%

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名:北本市
 年度:平成30年度
 会計:一般会計等

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
22,816,385	2,259,177	2,276,489	2,332,430	2,239,152	1,926,699	7,133,905	3,680,117	963,307	5,108

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名:北本市
年度:平成30年度
会計:一般会計

特定の契約条項が 付された地方債等様高	(単位:円)
該当なし	契約条項の概要

引当金の明細

自治体名：北本市
 年度：平成30年度
 会計：一般会計等

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	32,177	22,827	27,462		27,541
退職手当引当金	2,453,624		596,371		1,857,253
賞与引当金	255,152	255,272	255,152		255,272
合計	2,740,953	278,099	878,985	0	2,140,066

補助金等の明細

自治体名：北本市
 年度：平成30年度
 会計：一般会計等

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	なし			
	計			
	埼玉県中央広域事務組合負担金	埼玉県中央広域事務組合	888,400	埼玉県中央広域事務組合負担金(消防分)
	後期高齢者医療広域連合負担金	埼玉県後期高齢者医療広域連合	581,388	後期高齢者医療
	公共下水道事業会計補助金	公共下水道事業会計	320,897	公共下水道事業会計補助金
	埼玉中部環境保全組合負担金	埼玉中部環境保全組合負担金	180,768	埼玉中部環境保全組合負担金
	公共下水道事業会計負担金	公共下水道事業会計	119,717	公共下水道事業会計負担金
	幼稚園就園奨励費補助金	対象者	78,209	幼稚園教育の充実・振興
	北本地区衛生組合負担金	北本地区衛生組合	59,952	北本地区衛生組合負担金(通常分)
	民間保育所補助金	対象者	54,388	民間保育所の運営改善・振興
	埼玉県中央地区小児二次救急医療運営費補助金	埼玉県中央地区小児二次救急医療実施病院	42,340	埼玉県中央地区小児二次救急医療体制運営補助
	埼玉県中央広域事務組合負担金	埼玉県中央広域事務組合	26,245	埼玉県中央広域事務組合負担金(斎場・共通分)
	基盤整備促進事業(新谷田地区)負担金	元荒川上流土地改良区	23,576	新谷田地区基盤整備促進
	その他		611,762	
	計		2,957,642	
	合計		2,957,642	

(単位：千円)

その他の補助金等

財源の明細

自治体名:北本市
 年度:平成30年度
 会計:一般会計等

区分	財源の内容	金額
一般会計	市税	8,919,716
	地方譲与税	141,171
	利子割交付金	13,379
	配当割交付金	37,135
	株式等譲渡所得割交付金	34,099
	地方消費税交付金	1,113,591
	自動車取得税交付金	59,973
	地方特例交付金	42,259
	地方交付税	2,042,623
	交通安全対策特別交付金	7,621
	分担金及び負担金	108,180
	寄附金	196,685
	他会計繰入金	2,017
	小計	12,718,448
国税等補助金	国庫支出金	43,422
	県支出金	19,874
	計	63,296
	国庫支出金	2,563,452
	県支出金	1,151,625
	計	3,715,077
小計	3,776,373	
合計	16,496,822	
一般会計繰入金	一般会計繰入金	193,513
	小計	193,513
	国庫支出金	26,136
	計	26,136
久保特定土地区画整理事業特別会計	資本的補助金	26,136
	経常的補助金	0
	計	26,136
	小計	26,136
合計	219,649	
相殺消去	相殺消去	193,513
	一般会計等	16,522,968

財源情報の明細

自治体名：北本市
 会計：一般会計等

年度：平成30年度
 (単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	16,876,187	3,625,645	1,050,500	10,654,902	1,545,139
有形固定資産等の増加	876,720	89,432	651,700	135,588	0
貸付金・基金等の増加	808,989	0	0	808,989	0
その他	0	0	0	0	0
合計	18,561,895	3,715,077	1,702,200	11,599,479	1,545,139

資金の明細

自治体名:北本市
年度:平成30年度
会計:一般会計等

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	849,507
合計	849,507

3 全体財務書類

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	76,826,593,675	固定負債	30,408,980,841
有形固定資産	72,755,062,151	地方債等	24,377,021,016
事業用資産	37,158,510,488	長期未払金	-
土地	16,762,176,403	退職手当引当金	1,963,745,280
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	4,068,214,545
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,415,597,829
建物	47,987,564,019	1年内償還予定地方債等	2,707,305,120
建物減価償却累計額	-28,408,828,704	未払金	127,591,617
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,695,097,623	前受金	-
工作物減価償却累計額	-882,154,053	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	271,396,254
船舶	-	預り金	236,555,426
船舶減価償却累計額	-	その他	72,749,412
船舶減損損失累計額	-	負債合計	33,824,578,670
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	78,599,528,007
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-31,975,796,170
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	4,655,200		
インフラ資産	35,242,285,770		
土地	6,792,769,423		
土地減損損失累計額	-		
建物	651,494,437		
建物減価償却累計額	-359,301,056		
建物減損損失累計額	-		
工作物	54,158,078,845		
工作物減価償却累計額	-26,085,907,700		
工作物減損損失累計額	-		
その他	76,209,203		
その他減価償却累計額	-25,230,466		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	34,173,084		
物品	1,453,565,734		
物品減価償却累計額	-1,099,299,841		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	863,817,744		
ソフトウェア	691,200		
その他	863,126,544		
投資その他の資産	3,207,713,780		
投資及び出資金	73,648,000		
有価証券	-		
出資金	73,648,000		
その他	-		
長期延滞債権	615,367,781		
長期貸付金	1,167,000		
基金	2,562,540,488		
減価基金	120,000,000		
その他	2,442,540,488		
その他	-		
徴収不能引当金	-45,009,489		
流動資産	3,621,716,832		
現金預金	1,574,112,366		
未収金	288,991,140		
短期貸付金	1,294,600		
基金	1,771,639,732		
財政調整基金	1,182,101,112		
減価基金	589,538,620		
棚卸資産	-		
その他	1,200,000		
徴収不能引当金	-15,521,006		
繰延資産	-	純資産合計	46,623,731,837
資産合計	80,448,310,507	負債及び純資産合計	80,448,310,507

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	29,249,004,630
業務費用	10,775,048,936
人件費	3,430,033,592
職員給与費	2,737,265,624
賞与等引当金繰入額	271,396,254
退職手当引当金繰入額	-
その他	421,371,714
物件費等	6,721,630,075
物件費	3,973,527,133
維持補修費	120,381,757
減価償却費	2,627,525,761
その他	195,424
その他の業務費用	623,385,269
支払利息	244,507,251
徴収不能引当金繰入額	33,031,689
その他	345,846,329
移転費用	18,473,955,694
補助金等	14,421,574,665
社会保障給付	3,980,890,673
その他	71,490,356
経常収益	1,290,559,207
使用料及び手数料	700,598,544
その他	589,960,663
純経常行政コスト	27,958,445,423
臨時損失	38,847,699
災害復旧事業費	-
資産除売却損	38,542,771
損失補償等引当金繰入額	-
その他	304,928
臨時利益	41,773,388
資産売却益	40,569,786
その他	1,203,602
純行政コスト	27,955,519,734

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	46,573,078,065	79,846,376,806	-33,273,298,741	-
純行政コスト(△)	-27,955,519,734		-27,955,519,734	-
財源	27,487,320,400		27,487,320,400	-
税金等	17,104,258,418		17,104,258,418	-
国県等補助金	10,383,061,982		10,383,061,982	-
本年度差額	-468,199,334		-468,199,334	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-1,385,774,124	1,385,774,124	
有形固定資産等の減少		1,029,964,902	-1,029,964,902	
貸付金・基金等の増加		-2,879,476,348	2,879,476,348	
貸付金・基金等の減少		1,184,393,242	-1,184,393,242	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	138,925,325	138,925,325		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	379,927,781	-	379,927,781	-
本年度純資産変動額	50,653,772	-1,246,848,799	1,297,502,571	-
本年度末純資産残高	46,623,731,837	78,599,528,007	-31,975,796,170	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,586,854,912
業務費用支出	8,112,899,218
人件費支出	3,428,557,800
物件費等支出	4,093,883,042
支払利息支出	244,507,251
その他の支出	345,951,125
移転費用支出	18,473,955,694
補助金等支出	14,421,574,665
社会保障給付支出	3,980,890,673
その他の支出	71,490,356
業務収入	28,295,352,580
税収等収入	16,933,940,726
国県等補助金収入	10,293,629,982
使用料及び手数料収入	702,535,352
その他の収入	365,246,520
臨時支出	304,928
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	304,928
臨時収入	1,203,602
業務活動収支	1,709,396,342
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,695,424,442
公共施設等整備費支出	765,885,919
基金積立金支出	899,545,523
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	29,993,000
その他の支出	-
投資活動収入	764,582,254
国県等補助金収入	121,565,860
基金取崩収入	377,477,020
貸付金元金回収収入	30,925,200
資産売却収入	83,892,174
その他の収入	150,722,000
投資活動収支	-930,842,188
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,721,278,988
地方債等償還支出	2,653,767,264
その他の支出	67,511,724
財務活動収入	1,802,500,000
地方債等発行収入	1,802,500,000
その他の収入	-
財務活動収支	-918,778,988
本年度資金収支額	-140,224,834
前年度末資金残高	1,477,781,774
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,337,556,940
前年度末歳計外現金残高	225,450,674
本年度歳計外現金増減額	11,104,752
本年度末歳計外現金残高	236,555,426
本年度末現金預金残高	1,574,112,366

全体会計財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得価額

取得原価が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………保有していないため省略

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………保有していないため省略

イ 市場価格のないもの……………保有していないため省略

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………保有していないため省略

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 8年～60年

物品 4年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、北本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によ
っています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリー
ス取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リー
ス取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。なお、北本市は退職手当組合に加入しているため、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち北本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

③ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

北本都市計画事業久保特定土地区画整理事業特別会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

埼玉県央広域公平委員会特別会計

公共下水道事業会計

② 出納整理期間について

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満の金額について

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	7.3%	34.3%

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

区 分	金 額
繰越明許費（一般会計）	241,178 千円
合 計	241,178 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。

内訳 土地 83,975 千円

② 基金借入金（繰替運用）の内容

歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、歳計現金への繰替運用を行っています。

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

16,384,005 千円

④ 将来負担に関する情報（地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比

率の算定要素)	
標準財政規模	12,731,081 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,571,622 千円
将来負担額	27,085,535 千円
充当可能基金額	4,331,698 千円
特定財源見込額	2,539,985 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	16,384,005 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	2,668,100 千円
-----------	--------------

有形固定資産の明細

自治体名: 北本市
会計: 全体会計

年度: 平成30年度

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	(単位: 千円)	
							差引本年度末残高 (D)-(E) (G)	
事業用資産								
土地	66,587,588	3,266,579	3,404,673	66,449,493	29,290,983	1,136,400		37,158,510
立木竹	16,837,917	5,302	81,042	16,762,176	-	-		16,762,176
建物	45,283,245	2,963,330	3,207,002	45,040,073	26,896,499	925,775		18,143,574
建物付属設備	2,846,973	100,518	0	2,947,491	1,512,330	164,395		1,435,161
工作物	1,992,832	111,639	9,374	1,895,098	882,154	46,229		812,944
船舶	-	-	-	-	-	-		-
浮標等	-	-	-	-	-	-		-
航空機	-	-	-	-	-	-		-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-		-
建設仮勘定	26,620	85,291	107,255	4,655	-	-		4,655
インフラ資産	61,043,653	666,285	73,422	61,636,516	26,445,209	1,308,895		35,191,307
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-		-
道路(公共土地)	512,006	96,396	68	608,334	-	-		608,334
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-		-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-		-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-		-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-		-
公園(公共土地)	5,914,361	24,880	20,263	5,918,977	-	-		5,918,977
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-		-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-		-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-		-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-		-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-		-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-		-
その他(公共土地)	265,458	-	-	265,458	-	-		265,458
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-		-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-		-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-		-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-		-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-		-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-		-
公園(公共建物)	627,667	648	-	628,315	352,266	15,999		276,049
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-		-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-		-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-		-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-		-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-		-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-		-
その他(公共建物)	23,182	-	3	23,180	7,035	3,518		16,144
橋梁(公共工作物)	911,697	-	-	911,697	462,403	15,499		449,295
道路(公共工作物)	40,494,355	323,515	429	40,817,441	24,675,738	819,091		16,141,703
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-		-

有形固定資産の明細

自治体名:北本市
会計:全体会計

年度:平成30年度

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	317,587	31,432	-	349,019	74,687	16,685	274,332
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共用財産)	11,957,562	122,623	264	12,079,922	873,080	438,103	11,206,841
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	19,777	66,791	52,395	34,173	-	-	34,173
機械器具	1,424,287	126,352	13,715	1,536,924	1,131,679	137,405	405,245
物品	1,424,287	126,352	13,715	1,536,924	1,131,679	137,405	405,245
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	129,055,528	4,059,216	3,491,810	129,622,933	56,867,871	2,582,700	72,755,062

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：北本市
会計：全体会計

年度：平成30年度

区分	(単位：千円)							合計
	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	
專業用資産								
土地	1,740,984	26,307,554	3,066,048	194,354	250,956	378,470	5,220,144	37,158,510
立木竹	1,516,607	11,618,726	1,099,830	78,135	110,635	65,178	2,273,065	16,762,176
建物								
建物付属設備	148,074	12,942,574	1,773,020	113,231	101,460	156,971	2,908,245	18,143,574
工作物	74,616	1,250,501	68,212	0	17,109	0	24,724	1,435,161
船舶	1,688	493,539	124,986	2,988	21,752	153,881	14,110	812,944
浮橋等								
航空機								
その他の有形固定資産								
建設仮動定		2,214				2,441		4,655
インフラ資産	35,191,307							35,191,307
橋梁(公共土地)								
道路(公共土地)								
河川(公共土地)	608,334							608,334
ダム(公共土地)								
山林(公共土地)								
漁港・港湾(公共土地)								
公園(公共土地)	5,918,977							5,918,977
下水道(公共土地)								
防火水槽(公共土地)								
下水処理(公共土地)								
トンネル(公共土地)								
農道(公共土地)								
林道(公共土地)								
その他(公共土地)	265,458							265,458
橋梁(公共建物)								
道路(公共建物)								
河川(公共建物)								
ダム(公共建物)								
山林(公共建物)								
漁港・港湾(公共建物)								
公園(公共建物)	276,049							276,049
下水道(公共建物)								
防火水槽(公共建物)								
下水処理(公共建物)								
トンネル(公共建物)								
農道(公共建物)								
林道(公共建物)								
その他(公共建物)	16,144							16,144
橋梁(公共工作物)	449,295							449,295
道路(公共工作物)	16,141,703							16,141,703
河川(公共工作物)								
ダム(公共工作物)								
山林(公共工作物)								
漁港・港湾(公共工作物)								
公園(公共工作物)	274,332							274,332
下水道(公共工作物)								
防火水槽(公共工作物)								
下水処理(公共工作物)								
トンネル(公共工作物)								
農道(公共工作物)								

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：北本市
会計：全体会計

年度：平成30年度

区分	(単位：千円)								
	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計	
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	11,206,841	-	-	-	-	-	-	-	11,206,841
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮動定	34,173	-	-	-	-	-	-	-	34,173
物品	51,252	177,597	8,273	840	0	42,861	124,421	-	405,245
機掃器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	51,252	177,597	8,273	840	0	42,861	124,421	-	405,245
藝術品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	36,983,542	26,485,151	3,074,321	195,194	250,956	421,332	5,344,566	-	72,755,062

投資及び出資金の明細

自治体名：北本市
 年度：平成30年度
 会計：全体会計

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(単位：千円) （参考）財産に関する 調整記載額
該当なし							
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(単位：千円) （参考）財産に関する 調整記載額
北本市土地開発公社	3,000	433,459	0	433,459	3,000	1	433,459	0	3,000
福川北本水道企業団	60,678	22,575,515	7,250,248	15,325,267	13,598,097	0	68,386	0	60,679
合計	63,678	-	-	-	-	-	-	0	63,679

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(単位：千円) （参考）財産に関する 調整記載額
株式会社テレビ埼玉	1,500	3,920,830	892,790	3,028,040	1,500,000	0	3,028	0	1,500	1,500
埼玉県農業信用基金協会	1,800	260,230,725	246,435,868	13,794,857	13,794,856	0	1,800	0	1,800	1,800
埼玉県信用保証協会	1,452	902,463,778	802,330,668	100,133,110	78,308,514	0	1,857	0	1,452	1,452
埼玉県農林公社	1,727	21,811,383	20,828,555	982,828	634,612	0	2,675	0	1,727	1,727
地方公共団体金融機構	2,900	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,602,000	0	51,563	0	2,900	2,900
埼玉県下水道公社	590	4,077,145	3,889,151	187,994	110,063	0	1,017	0	590	590
合計	9,379	-	-	-	-	-	-	-	9,969	9,379

基金の明細

自治体名：北本市

年度：平成30年度

会計：全体会計

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,082,101	100,000	-	-	1,182,101	1,182,101
緑と花のまちづくり基金	107,382	-	-	-	107,382	107,382
減債基金	709,539	-	-	-	709,539	709,539
収入印紙等購入基金	2,518	-	-	2,482	5,000	5,000
公共施設整備基金	22,948	-	-	-	22,948	22,948
南部地域整備基金	814,576	-	-	-	814,576	814,576
高尾宮岡ふるさとのみどりのトラスト基金	1,749	-	-	-	1,749	1,749
一般廃棄物処理施設整備基金	450,390	-	-	-	450,390	450,390
ふるさと広域基金	203,887	-	-	-	203,887	203,887
国民健康保険財政調整基金	406,011	-	-	-	406,011	406,011
国民健康保険高額療養費及び出産費資金貸付基金	2,000	-	-	-	2,000	2,000
介護保険給付費支払基金	426,097	-	-	-	426,097	426,097
特別介護サービス費等資金貸付基金	2,000	-	-	-	2,000	2,000
高額介護サービス費等資金貸付基金	500	-	-	-	500	500
合計	4,231,698	100,000	-	2,482	4,334,180	4,334,180

長期延滞債権の明細

自治体名: 北本市
 年度: 平成30年度
 会計: 全体会計

(単位: 千円)

相手先名または種別	借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
入学準備金貸付金	1,847	-
小計	1,847	-
【未収金】		
市民税(個人)	64,184	4,833
市民税(法人)	4,532	341
固定資産税	100,955	7,602
軽自動車税	4,413	332
特別土地保有税	2,783	210
都市計画税	13,604	1,024
養護老人ホーム等入所者費用徴収金	546	41
保育所児童保護者負担金	1,462	110
ステーション保育保護者負担金	5	0
学童保育室学童保育料	35	3
保育所保育料	342	26
過年度収入 児童扶養手当過払い金	20	2
生活保護法63条返還金	14,602	1,100
生活保護法78条徴収金	33,379	2,513
生活保護法費返納金	3,120	235
埼玉県緊急雇用創出基金市町村事業補助金返還金	3,416	257
その他雑入 もみの木	9,657	727
給食費徴収金	8,101	610
後期高齢者医療保険料	5,650	798
国民健康保険税等	328,070	22,178
介護保険料等	14,647	2,068
小計	265,155	45,009
合計	267,002	45,009

未収金の明細

自治体名:北本市

年度:平成30年度

会計:全会会計

(単位:千円)

相手先名または種別	賞借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
入学準備金貸付金	277	-
小計	277	-
【未収金】		
市民税(個人)	52,913	3,984
市民税(法人)	836	63
固定資産税	30,939	2,330
軽自動車税	1,973	149
都市計画税	6,370	480
保育所児童保護者負担金	419	32
保育所保育料	140	11
生活保護法63条返還金	1,867	141
生活保護法78条徴収金	3,626	273
生活保護法費返納金	1,514	114
後期高齢者医療保険料	3,037	429
国民健康保険税等	78,463	5,304
介護保険料	6,085	859
下水道使用料	100,532	1,354
小計	288,714	15,521
合計	288,991	15,521

地方債等(借入先別)の明細

自治体名: 北本市
 年度: 平成30年度
 会計: 全体会計

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公債	
【通常分】									
一般公共事業	527,360	37,883	234,343	269,361	23,656	0	0	0	0
公営住宅建設	70,100	503	0	70,100	0	0	0	0	0
災害復旧	7,460	2,472	7,460	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	3,485,718	363,491	2,332,207	671,542	292,046	52,924	100,000	0	0
一般単独事業	4,276,672	477,483	0	2,839,768	477,266	154,772	0	0	37,000
その他	6,300,807	838,083	1,774,910	3,436,951	892,444	196,502	0	0	804,866
【特別分】	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	11,296,724	815,996	6,590,030	4,691,214	15,480	0	0	0	0
減税補てん債	251,353	60,313	251,353	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	72,107	18,867	0	0	0	0	0	0	0
【その他】	796,025	92,215	0	0	0	13,344	0	0	58,763
合計	27,084,326	2,707,305	11,190,303	11,978,936	1,700,892	417,541	100,000	0	1,696,654

地方債等(利率別)の明細

自治体名:北本市

年度:平成30年度

会計:全会計

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
27,084,326	21,740,578	3,826,058	847,166	155,848	148,867	16,486	349,324	0.85%

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名: 北本市
 年度: 平成30年度
 会計: 一般会計

(単位: 千円)

地方債等残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超
27,084,326	2,707,305	2,695,867	2,721,893	2,602,451	2,257,516	8,266,094	4,244,588	1,296,551	292,061								

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名: 北本市
 年度: 平成30年度
 会計: 一般会計

特定の契約条項が付された地方債等残高	(単位: 千円)
該当なし	契約条項の概要

引当金の明細

自治体名:北本市
 年度:平成30年度
 会計:全体会計

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	70,109	47,791	57,370		60,530
退職手当引当金	2,565,010		601,264		1,963,745
賞与引当金	269,920	271,396	269,920		271,396
合計	2,905,039	319,187	928,554	0	2,295,671

補助金等の明細

自治体名：北本市
 年度：平成30年度
 会計：全体会計

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	なし			
	計			
	一般会計等		2,957,642	
	療養給付費負担金	埼玉県国民健康保険団体連合会	4,283,491	国民健康保険制度の適正な運営
	居宅介護サービス費負担金	埼玉県国民健康保険団体連合会	1,347,015	介護保険制度の適正な運営
	一般被保険者医療給付費分納付金	埼玉県	1,071,951	国民健康保険制度の適正な運営
	介護福祉施設サービス費負担金	埼玉県国民健康保険団体連合会	996,934	介護保険制度の適正な運営
	後期高齢者医療広域連合納付金	埼玉県後期高齢者医療広域連合	878,322	後期高齢者医療
	埼玉県中央広域事務組合負担金	埼玉県中央広域事務組合	858,400	埼玉県中央広域事務組合負担金(消防分)
	介護保健施設サービス費負担金	埼玉県国民健康保険団体連合会	685,476	介護保険制度の適正な運営
	後期高齢者医療広域連合負担金	埼玉県後期高齢者医療広域連合	581,388	後期高齢者医療
	高額療養費負担金	埼玉県国民健康保険団体連合会	575,918	国民健康保険制度の適正な運営
	その他		3,142,679	
	計		14,421,575	
合計		14,421,575		

(単位：千円)

財源の明細

自治体名: 北本市

年度: 平成30年度

会計: 全体会計

(単位: 円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	8,919,716	
		地方譲与税	141,171	
		利子割交付金	13,379	
		配当割交付金	37,135	
		株式等譲渡所得割交付金	34,099	
		地方消費税交付金	1,113,591	
		自動車取得税交付金	59,973	
		地方特例交付金	42,259	
		地方交付税	2,042,623	
		交通安全対策特別交付金	7,621	
		分担金及び負担金	108,180	
		寄附金	196,685	
		他会計繰入金	2,017	
	小計		12,718,448	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	43,422
			県支出金	19,874
			計	63,296
		経常的補助金	国庫支出金	2,563,452
			県支出金	1,151,625
			計	3,715,077
小計		3,778,373		
合計		16,496,822		
久保特定土地区画整理事業特別会計	税収等	一般会計繰入金	193,513	
		小計	193,513	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	26,136
				0
			計	26,136
		経常的補助金		0
				0
			計	0
	小計		26,136	
	合計		219,649	
相殺消去	税収等	193,513		
一般会計等	合計	16,522,958		
特別会計	税収等	後期高齢者医療保険料	709,331	
		国民健康保険税	1,372,494	
		介護保険料	1,150,278	
		支払基金交付金	1,106,371	
		分担金及び負担金	310	
		下水道事業に係る負担金等	489,657	
		その他繰入金等	1,093,961	
	小計		5,922,401	
	国県等補助金	資本的補助金		
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	849,273
			県支出金	5,729,280
計			6,578,553	
小計		6,578,553		
相殺消去	税収等	1,536,591		
全体会計	合計	27,487,320		

財源情報の明細

自治体名：北本市
 会計：全体会計

年度：平成30年度
 (単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	27,955,520	10,325,764	1,150,800	14,421,113	2,057,843
有形固定資産等の増加	1,029,965	89,432	651,700	288,833	0
貸付金・基金等の増加	1,184,393	0	0	1,184,393	0
その他	0	0	0	0	0
合計	30,169,878	10,415,196	1,802,500	15,894,339	2,057,843

資金の明細

自治体名:北本市
年度:平成30年度
会計:全体会計

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,337,557
合計	1,337,557

4 連結財務書類

連結貸借対照表
(平成31年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	89,132,082,495	固定負債	34,699,964,766
有形固定資産	83,333,162,497	地方債等	24,787,629,246
事業用資産	38,268,084,869	長期未払金	-
土地	17,083,211,949	退職手当引当金	3,205,676,188
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	6,706,659,332
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,912,846,222
建物	49,593,071,081	1年内償還予定地方債等	2,859,411,193
建物減価償却累計額	-29,337,200,599	未払金	344,943,953
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	4,639,574,064	前受金	151,500
工作物減価償却累計額	-3,715,918,043	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	339,732,571
船舶	-	預り金	293,237,721
船舶減価償却累計額	-	その他	75,369,284
船舶減損損失累計額	-	負債合計	38,612,810,988
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	91,030,048,713
浮標等減損損失累計額	-	剰余分(不足分)	-34,624,481,131
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	6,131,639		
その他減価償却累計額	-5,440,422		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	4,655,200		
インフラ資産	44,069,689,559		
土地	6,966,802,696		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,102,242,965		
建物減価償却累計額	-622,539,730		
建物減損損失累計額	-		
工作物	68,444,707,242		
工作物減価償却累計額	-31,930,432,528		
工作物減損損失累計額	-		
その他	76,209,203		
その他減価償却累計額	-25,230,466		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	57,930,177		
物品	3,945,769,203		
物品減価償却累計額	-2,950,381,134		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	870,135,821		
ソフトウェア	6,843,445		
その他	863,292,376		
投資その他の資産	4,928,784,177		
投資及び出資金	9,969,000		
有価証券	-		
出資金	9,969,000		
その他	-		
長期延滞債権	615,367,781		
長期貸付金	1,784,000		
基金	4,346,672,885		
減価基金	120,000,000		
その他	4,226,672,885		
その他	-		
徴収不能引当金	-45,009,489		
流動資産	5,886,296,075		
現金預金	3,519,405,020		
未収金	449,215,124		
短期貸付金	1,294,600		
基金	1,896,671,618		
財政調整基金	1,307,132,998		
減価基金	589,538,620		
棚卸資産	1,729,283		
その他	38,448,490		
徴収不能引当金	-20,468,060		
繰延資産	-	純資産合計	56,405,567,582
資産合計	95,018,378,570	負債及び純資産合計	95,018,378,570

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	36,762,334,342
業務費用	13,353,798,785
人件費	4,524,202,009
職員給与費	3,712,054,681
賞与等引当金繰入額	331,404,940
退職手当引当金繰入額	32,137,567
その他	448,604,821
物件費等	8,184,124,818
物件費	4,842,263,007
維持補修費	253,796,426
減価償却費	3,087,358,633
その他	706,752
その他の業務費用	645,471,958
支払利息	258,522,829
徴収不能引当金繰入額	33,685,431
その他	353,263,698
移転費用	23,408,535,557
補助金等	11,926,817,334
社会保障給付	11,409,052,644
その他	72,665,579
経常収益	2,738,580,345
使用料及び手数料	1,914,359,755
その他	824,220,590
純経常行政コスト	34,023,753,997
臨時損失	38,882,858
災害復旧事業費	-
資産除売却損	38,542,771
損失補償等引当金繰入額	-
その他	340,087
臨時利益	43,216,347
資産売却益	40,570,786
その他	2,645,561
純行政コスト	34,019,420,508

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	56,031,747,137	92,150,785,294	-36,119,038,157	-
純行政コスト(△)	-34,019,420,508		-34,019,420,508	-
財源	33,844,391,723		33,844,391,723	-
税収等	20,948,673,649		20,948,673,649	-
国県等補助金	12,895,718,074		12,895,718,074	-
本年度差額	-175,028,785		-175,028,785	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,297,291,388	1,297,291,388	
有形固定資産等の増加		1,497,839,831	-1,497,839,831	
有形固定資産等の減少		-3,342,285,162	3,342,285,162	
貸付金・基金等の増加		1,482,375,116	-1,482,375,116	
貸付金・基金等の減少		-935,221,173	935,221,173	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	138,925,325	138,925,325		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-33,655,282	-26,551,706	-7,103,576	
その他	443,579,187	64,181,188	379,397,999	
本年度純資産変動額	373,820,445	-1,120,736,581	1,494,557,026	-
本年度末純資産残高	56,405,567,582	91,030,048,713	-34,624,481,131	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	33,663,151,057
業務費用支出	10,202,416,917
人件費支出	4,491,764,840
物件費等支出	5,080,643,974
支払利息支出	258,522,829
その他の支出	371,485,274
移転費用支出	23,460,734,140
補助金等支出	11,979,085,917
社会保障給付支出	11,409,052,644
その他の支出	72,595,579
業務収入	35,994,299,637
税収等収入	20,670,191,730
国県等補助金収入	12,802,956,852
使用料及び手数料収入	1,920,288,526
その他の収入	600,862,529
臨時支出	340,087
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	340,087
臨時収入	1,297,854
業務活動収支	2,332,106,347
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,259,708,438
公共施設等整備費支出	1,174,448,704
基金積立金支出	1,054,866,782
投資及び出資金支出	77,943
貸付金支出	30,313,000
その他の支出	2,009
投資活動収入	1,003,392,662
国県等補助金収入	130,108,386
基金取崩収入	488,657,153
貸付金元金回収収入	30,925,200
資産売却収入	178,852,174
その他の収入	174,849,749
投資活動収支	-1,256,315,776
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,928,322,827
地方債等償還支出	2,855,047,499
その他の支出	73,275,328
財務活動収入	1,814,571,950
地方債等発行収入	1,814,571,950
その他の収入	-
財務活動収支	-1,113,750,877
本年度資金収支額	-37,960,306
前年度末資金残高	3,323,803,480
比例連結割合変更に伴う差額	-3,047,562
本年度末資金残高	3,282,795,612
前年度末歳計外現金残高	225,535,312
本年度歳計外現金増減額	11,074,096
本年度末歳計外現金残高	236,609,408
本年度末現金預金残高	3,519,405,020

連結財務書類に係る注記

1 連結財務書類における注記

連結財務書類作成においては、連結団体がそれぞれ作成した財務書類を統一的な基準による地方公会計に読み替えて作成しており、会計処理の手法等はそれぞれの団体の手法によります。

2 追加情報

(1) 連結対象団体

- ・ 北本市土地開発公社、北本市社会福祉協議会については全部連結
- ・ 北本地区衛生組合、桶川北本水道企業団、埼玉県市町村総合事務組合、鴻巣行田北本環境資源組合、埼玉県央広域事務組合、埼玉中部環境保全組合、彩の国さいたま人づくり広域連合、埼玉県後期高齢者医療広域連合については比例連結

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

(3) 表示単位未満の金額について

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

有形固定資産の明細

自治体名: 北本市
 会計: 連結会計

年度: 平成30年度

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	(単位: 千円)	
							差引本年度末残高 (D)-(E) (G)	
事業用資産								
土地	71,480,100	3,276,044	3,429,500	71,326,644	33,058,559	1,189,874	38,268,085	
立木竹	17,163,468	6,206	86,462	17,083,212	-	-	17,083,212	
建物	46,894,006	2,972,298	3,220,724	46,645,580	27,824,871	971,708	18,820,709	
建物付属設備	2,846,973	100,518	-	2,947,491	1,512,330	164,395	1,435,161	
工作物	4,542,684	111,733	14,843	4,639,574	3,715,918	53,728	923,656	
船舶	-	-	-	-	-	-	-	
浮構等	-	-	-	-	-	-	-	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	
その他の有形固定資産	6,348	-	-	6,348	-	-	6,348	
建設仮動定	26,620	85,291	107,255	4,655	5,440	42	681	
インフラ資産	75,633,460	1,013,048	74,825	76,571,683	32,552,972	1,634,726	44,018,711	
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	
道路(公共土地)	512,006	96,396	68	608,334	-	-	608,334	
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	
公園(公共土地)	5,914,361	24,880	20,263	5,918,977	-	-	5,918,977	
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	
その他(公共土地)	440,114	-	623	439,491	-	-	439,491	
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	
公園(公共建物)	627,667	648	-	628,315	352,266	15,999	276,049	
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	
その他(公共建物)	474,115	-	187	473,928	270,274	12,289	203,654	
橋梁(公共工作物)	911,697	-	-	911,697	462,403	15,499	449,295	
道路(公共工作物)	40,494,355	323,515	429	40,817,441	24,675,738	819,091	16,141,703	
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	

有形固定資産の明細

自治体名：北本市
会計：連結会計

年度：平成30年度

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	本年度末残高 (D)-(E) (G)
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	317,587	31,432	-	349,019	74,687	16,685	274,332
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	25,900,276	467,134	860	26,366,550	6,717,605	755,163	19,648,945
公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	41,282	69,044	52,395	57,930	-	-	57,930
物品	3,907,761	153,605	32,239	4,029,128	2,982,761	207,981	1,046,367
機操器具	-	-	-	-	-	-	-
物品	3,907,761	153,605	32,239	4,029,128	2,982,761	207,981	1,046,367
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	151,021,321	4,442,698	3,536,564	151,927,455	68,594,292	3,032,581	83,333,162

連結精算表

【科目の属し】	連結会計(連結会社)	連結会計持分	連結会計
固定資産	89,789,273,539		89,789,273,539
有価証券	89,333,182,497	342,809,959	89,690,372,546
土地	39,249,084,869	-	39,249,084,869
構築物	17,083,211,849	-	17,083,211,849
立木	-	-	-
立木計算損益累計額	-	-	-
貸付資産	49,593,071,081	-	49,593,071,081
貸付資産減価償却累計額	-29,337,200,599	-	-29,337,200,599
貸付資産売却損	-	-	-
工作物	4,839,574,064	-	4,839,574,064
工作物減価償却累計額	-5,715,918,043	-	-5,715,918,043
工作物売却損累計額	-	-	-
船舶	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-
船舶売却損累計額	-	-	-
五輪船	-	-	-
五輪船減価償却累計額	-	-	-
五輪船売却損累計額	-	-	-
航空機	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-
航空機売却損累計額	-	-	-
その他	6,131,639	-	6,131,639
その他減価償却累計額	-3,440,422	-	-3,440,422
その他売却損累計額	-	-	-
インフラ資産	4,655,209	-	4,655,209
インフラ資産減価償却累計額	44,088,889,559	-	44,088,889,559
土地	6,966,892,898	-	6,966,892,898
土地減価償却累計額	1,192,242,865	-	1,192,242,865
建物	1,092,539,739	-	1,092,539,739
建物減価償却累計額	68,444,707,242	-	68,444,707,242
工作物	-31,839,432,838	-	-31,839,432,838
工作物減価償却累計額	76,209,203	-	76,209,203
その他	-25,830,466	-	-25,830,466
その他減価償却累計額	57,639,177	-	57,639,177
買収仕掛金	3,845,289,203	-	3,845,289,203
買収仕掛金減価償却累計額	-2,850,281,134	-	-2,850,281,134
買収資産	870,135,821	-	870,135,821
買収資産減価償却累計額	-	-	-
買収資産売却損累計額	-	-	-
買収資産の他の買収	342,809,959	342,809,959	685,619,918
投資及び取得資産	72,648,000	-58,619,900	14,028,100
投資	-	-	-
その他	72,648,000	-58,619,900	14,028,100
投資損失引当金	615,387,781	-	615,387,781
長期貸付金	1,794,000	-	1,794,000
貸付金	3,840,184,829	408,487,959	4,248,672,788
貸付金減価償却累計額	120,000,000	-	120,000,000
その他	3,650,184,829	408,487,959	4,058,672,788
貸付金売却損累計額	-	-	-
流動資産	15,099,476	-	15,099,476
現金	5,689,238,035	-	5,689,238,035
貸付金	3,519,495,020	-	3,519,495,020
貸付金以外の貸付	3,282,795,612	-	3,282,795,612
債権買付金	236,699,408	-	236,699,408
債権買付金以外の債権買付	449,215,124	-	449,215,124
現金	1,893,284,600	-	1,893,284,600
現金以外の現金	1,301,472,818	-	1,301,472,818
負債	889,538,620	-	889,538,620
新設負債	1,798,883	-	1,798,883
その他	38,448,480	-	38,448,480
その他負債引当金	-20,489,060	-	-20,489,060
負債	84,675,599,814	-	84,675,599,814
負債以外の負債	34,283,478,810	342,809,959	34,626,288,769
繰上償還	24,787,639,248	408,487,959	25,196,127,207
繰上償還以外の繰上償還	2,798,189,232	-	2,798,189,232
繰上償還以外の繰上償還以外の繰上償還	6,798,650,332	408,487,959	7,207,138,291
繰上償還以外の繰上償還以外の繰上償還以外の繰上償還	3,919,648,618	-	3,919,648,618
繰上償還以外の繰上償還以外の繰上償還以外の繰上償還以外の繰上償還	2,859,411,883	-	2,859,411,883
繰上償還以外の繰上償還以外の繰上償還以外の繰上償還以外の繰上償還	344,843,853	-	344,843,853
繰上償還以外の繰上償還以外の繰上償還以外の繰上償還以外の繰上償還	151,800	-	151,800
繰上償還以外の繰上償還以外の繰上償還以外の繰上償還以外の繰上償還	339,278,571	-	339,278,571
繰上償還以外の繰上償還以外の繰上償還以外の繰上償還以外の繰上償還	292,237,221	-	292,237,221
繰上償還以外の繰上償還以外の繰上償還以外の繰上償還以外の繰上償還	78,389,284	-	78,389,284
繰上償還以外の繰上償還以外の繰上償還以外の繰上償還以外の繰上償還	39,209,353,032	408,487,959	39,617,840,991
繰上償還以外の繰上償還以外の繰上償還以外の繰上償還以外の繰上償還	90,897,238,157	342,809,959	91,240,048,116
繰上償還以外の繰上償還以外の繰上償還以外の繰上償還以外の繰上償還	-34,217,838,178	-408,487,959	-34,626,326,137
繰上償還以外の繰上償還以外の繰上償還以外の繰上償還以外の繰上償還	86,489,246,632	-89,178,000	86,578,424,632
繰上償還以外の繰上償還以外の繰上償還以外の繰上償還以外の繰上償還	84,675,599,814	342,809,959	85,018,409,773